

記者会見要旨

日 時：平成 29 年 7 月 3 日（月）午後 4 時 30 分～午後 5 時 10 分
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室
出 席 者：鈴木会長、太田副会長（自主規制会議議長）、日比野副会長（証券戦略会議議長）、森田副会長（総務委員会委員長）、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、森本副会長から臨時理事会の審議事項等の概要について説明が行われた後、会長、副会長の挨拶、並びに質疑応答が行われた。以下は、その大要である。

（鈴木会長）

このたび、日本証券業協会の会長に就任した、鈴木です。よろしくお願いしたい。

それでは、簡単ではあるが、私の基本的な考え方を述べさせていただきます。

我が国経済の現状は、4 年半のアベノミクスの取組みのもと、名目 GDP・企業収益が過去最高の水準に達し、雇用・所得環境も大きく改善している。全国で経済の好循環は着実に回りはじめており、今後も回復が続くことが期待されている。

去る 6 月 9 日に閣議決定された「未来投資戦略 2017」では、「活力ある金融・資本市場の実現を通じた円滑な資金供給の促進」など証券業界に関連するものも含め、多数の施策が盛り込まれている。こうした施策が着実に実行に移されることで、日本経済全体の更なる成長と分配の好循環を実現していくものと考えている。

日証協としても、我が国の経済成長に貢献し、広く国民の資産形成を支援するため、「活力ある金融資本市場の実現」と「投資による資産形成の推進」に向け、6 つの重点課題に迅速に取り組んで参りたい。

一つ目の重点課題は、「中長期的な資産形成への貢献」である。

我が国における少子高齢化の進展を踏まえると、国民の資産形成の重要性はますます高まっており、人生の早い段階から投資を通じた安定的な資産形成を行えるよう環境を整備する必要がある。

このため、NISA 制度や iDeCo 制度の普及・推進に努めるとともに、中長期的な資産形成に資する環境の実現に向けた働きかけを行って参りたい。

二つ目は、「仲介者の機能・信頼性の向上」である。

法令や自主規制規則の遵守の徹底はもとより、金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」に対する会員の対応について必要な支援を行って参りたい。加えて、社会的課題への取組みとして、政府が推進している持続可能な開発目標（SDGs）に対し積極的に取り組んで参りたい。

三つ目は、「金融リテラシーの向上」である。

投資による資産形成が広く国民に浸透していくためには、国民の金融リテラシーの底上げが必要不可欠であり、投資に関心のない方を含む幅広い層を対象に、金融リテラシーの向上に向けた活動を行って参りたい。

四つ目は、「金融資本市場の機能・競争力の強化」である。

効率的かつ効果的な投資を可能とするためには、我が国金融資本市場の機能・競争力を強化する必要があり、東京国際金融センターの実現に向けた取組み、株式、債券及び投資信託に係る制度の改善、更には決済期間の短縮化等を行って参りたい。

五つ目は、「グローバルな情報発信・連携の拡充」である。

海外でのイベント開催等による情報提供を通じ、我が国金融資本市場の国際的なプレゼンスの一層の向上を図って参りたい。

六つ目は、「事務局運営態勢の整備」である。

証券界が取り組んでいる活動について積極的に情報発信を行うとともに、昨年で 20 周年を迎えた投資の日の認知度向上に努めて参りたい。

また、本部事務所については、建物の耐震性やセキュリティ機能の脆弱性が喫緊の課題であり、早急に移転に向けた検討を進めると

ともに、職員のワークライフバランスの向上等、協会の組織・運営面の見直しも行って参りたい。

今後とも、さまざまな関係各方面のお力をお借りしながら、種々の課題に全力で取り組むので、何卒、よろしくお願いしたい。

以上、簡単ではあるが、私の挨拶とさせていただきます。

（太田副会長）

自主規制会議の議長を務める、太田です。よろしくお願いしたい。

昨年度は、レセプト債問題の再発防止策として新たな規則を制定したほか、一部のアナリストにおいて、所謂、早耳情報の提供が行われていることが問題となった。この対策として、新たにアナリストガイドラインを作成するなど、問題等の再発防止・未然防止に取り組んできたところである。

顧客本位の業務運営の徹底が求められている中、市場仲介者である協会の機能・信頼性の確保は益々重要になっている。本年度においても、引き続き、自主規制機関として、証券界が抱える課題に迅速かつ適切に対応することはもちろんのことであるが、投資者との間のトラブルの未然防止のために必要な対応を行うことにより、より一層の信頼性の向上に努めていく所存である。

（日比野副会長）

新しく副会長に選任された日比野です。証券戦略会議議長を兼務することとなったが、13年の長きにわたり証券戦略会議議長を務めていた野村證券の古賀会長の後任ということであり、大変気の引き締まる思いである。

ここ10年ほど私自身は協会活動とはほぼ接点がなかったが、今後は鈴木新会長の新体制の下で微力ではあるが、協会活動を通じた証券市場の発展に向けて尽力して参りたい。

とりわけ20年来看板を掲げながら遅々として進まなかった「貯蓄から投資」については、マクロ経済やマーケット環境も過去20年と比べるとかなりフェイバーな状況になっていることを踏まえれば、その推進が引き続き最重要テーマであると思っている。

最近、「貯蓄から資産形成」というフレーズに置き換わっているが、金融当局を始めとして関係各方面との連携を強めて投資というコンセプトが広く日本の社会に根付くよう取り組んで参りたい。

（森田副会長）

今回、副会長並びに総務委員会の委員長を務めさせていただく。どうぞ、よろしくお願いしたい。

私がこの業界に入ってから 32 年が経過した。この 32 年間を振り返ってみると、先ほどから話がでている「貯蓄から投資」あるいは「貯蓄から資産形成」ということが一貫して叫ばれているわけだが、ただ、これだけこの重要性を声高に叫ばれている今のような状況はなかなかなかったのではないかと思う。実際に、ご存知のように政策、制度面でも iDeCo 並びに NISA など積極的な後押しもいただいている。そして、株式市場を構成する上場会社においてもコーポレートガバナンスの強化並びにそれ以上にこの劇的な環境変化の中で上場会社自身が変革をするという決意をもった取組みを行っていただいていると思う。

そのような観点で言えば、まさしく環境的には本当の意味で揃ってきており、ここは証券界の頑張り処である。そういう中で私自身も一生懸命取り組んで参りたいと思っているので、よろしくお願いしたい。

（記者）

「当面の主要課題」に掲げる施策のうち、具体的に特に力を入れたいことは何か。また、今の時点で、どのような取り組みができると考えているか。

（鈴木会長）

全て重要ではあるが、特に「中長期的な資産形成への貢献」に関して、中核的な役割を果たすことになる「つみたて NISA」についてお話ししたい。

「つみたて NISA」は来年から始まるわけだが、証券界では「貯蓄

から投資へ」と言われながら、預金が未だに増えるという状況にある。特に大手の顧客を見ると、高齢者が非常に多い中で、若い人達に早い時期から有価証券による資産形成を、積み立ての形で継続していただきたい。基本的には、20年間積み立て投資を行えば、成果を上げる可能性が高いことから、私どもは「つみたて NISA」の成功によって証券界の新しいステップを踏んでみたいと思っている。

（記者）

本日、日銀の短観が発表されたが、製造業も非製造業も、現状改善されているが、その感想と今の景気について会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

本日発表された日銀短観を踏まえても、足元の景気は非常に良いと思っている人が多いと思う。アメリカの景気も良く、また為替も安定した形になっている。金曜日少し円安になっているが、こういう状況が継続すれば、今期、企業は最高収益をあげるのではないかとされる。

私は非常に順調な回復、というよりは業績を上げつつあって、景気は足元で順調であると考えている。

マーケットについても、昨日、小池都知事が率いる都民ファーストの会が勝利し、政局が不安定になる要素があったわけであるが、日経平均株価は値下がりすることもなかったことからして、日本経済のファンダメンタルズは非常に良いと思っている。

（記者）

昨日、東京都議会議員選挙において小池都知事が率いる都民ファーストの会が大勝したが、小池都知事が進める国際金融都市構想について、日証協としてはどのようにサポートや要望をしていくのか。

（鈴木会長）

東京国際金融センターについては、東京都が考えているものと日

証協が考えているものが必ずしも一致しているものではないところがある。東京都は一時特区構想があったように、地域を含めて海外から人を集めるという地域的な側面をかなり強く意識していると思う。日証協も参加し色々な検討をしているが、日証協はアジア地域ファンド・パスポートのような仕組みや規則を含めて取り組んでおり、東京都と一緒にやって一番よい形ができればと思っている。

（記者）

稲野前会長もおっしゃっていたが、日証協が NISA の恒久化を長らく要望していたが叶わなかったことと、「つみたて NISA」が、例えば商品の選定などについて必ずしも証券界の要望が反映されているとは言い難いと思われる点について、どのように働きかけを進めていくのか、見解を伺いたい。

（鈴木会長）

ご指摘のとおり、商品はもう少し色々な商品があってもよいのではないかと思う。積み立てていくにあたり、ボラティリティが高いほうがドルコスト平均法の効果が働きやすい。公表されているガイドラインでは、現在の商品は比較的ボラティリティが小さいものである。いずれにしても、制度が始まれば色々なものが付け加えられ、改訂されていくと思う。当初提示されているものとしては、このような形でよいと私は思う。しかし、こういう商品も加えた方がいいという要望は必ず行っていかななくてはならないし、制度が始まれば必ずそのような方向になると思う。「つみたて NISA」は色々と指摘されることがゼロではないと思うが、先ほど申し上げたように、証券界は新しい顧客や新しい層を開拓していかななくてはならない。「つみたて NISA」は非課税枠がひと月約 3 万円であるが、証券会社から見て、「これが儲かる、儲からない」と問題にするのではなく、長い目で見れば証券会社にとって一番よい話であると考えている。新しい顧客を開拓するには、私はこの「つみたて NISA」が最も有効なものではないかと思っており、先ほど各施策の中で一番重要なものとして「つみたて NISA」を申し上げた。商品については、こういう

ものもいいのではないか、というような要望をしていくことになるし、必ずそのような機会が設けられるのではないかと考えている。

（記者）

昨日の東京都議会選挙における自民党の選挙結果について、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

政治のことをコメントする立場ではないが、常識的に言えば、自民党に多くの逆風が吹いてしまって、あのような結果になってしまったのではないかと思う。ただ本日のマーケットを見ても分かるように、株式相場は突然出てきた情報には相当弱くて反応が大きいですが、今回はある程度マーケットも織り込み済みであったため、マーケットの反応は大きくなかったと思う。そういう意味では、小池都知事が率いる都民ファーストの会が勝利したのであれば、東京都民が本当によかったなと思うような都政の運営を是非していただきたい。また、オリンピックもあるわけだから、海外から来られた人が東京は非常にいいと思うような施策を行ってほしいと思う。

（記者）

アベノミクスの評価について、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

アベノミクスに関しては、どのようなことを言っても結果は非常に証券界にとって素晴らしかったと思っている。なんといっても8,000円台だった日経平均株価が20,000円を超えているわけだから、これまでのアベノミクスは大成功であったということは否定ができない事実であると思う。今後は為替相場がかなり大きく影響すると思うが、ご承知のとおり、円は一時的に円高に向かった後、FRBの利上げした際、米国債の利回りが一時上がったが、結局下がってしまい、今後もFRBは利上げできるのかという疑念が沸いた。

一方日本においては少なくとも日銀の金融政策を行っていくため

には、利上げを行うことはまずないため、この金利のままということになれば、どう考えても円安に動いていくだろうと想像できる。そうすると日本の企業は確実に今期も過去最高利益を上げることが想定される。そういう意味においては、引き続き、安倍首相に経済政策を着実にやっていただければ、良い結果になるのではないかと考えている。

（記者）

金融庁は顧客本位の業務運営の原則を定めたり、森長官が講演で金融商品の販売現場の改革について強く提案しているが、これに対する会長の所感と、このような金融庁の取組みが販売現場に萎縮効果をもたらすとの意見もあるが、その点について、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

個人的には金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」は、当然の事であり、本原則によって、販売現場が萎縮するというのは、萎縮してしまうようなビジネスを行っているという事ではないかと思う。各社は取組方針を策定して、その方針に則ってやるべきことはやるべきであると思う。今までは、日証協からひな型が提示され、各社は、それに則って作成してきたわけであるが、ご承知のとおり、本原則は、形式的・画一的なひな型の提示は行っておらず、各社で状況等を踏まえたうえ、自由に策定・公表することとなっている。

いずれにしても、各社が対応可能な範囲で本原則を策定することになっていることからすれば、本原則の策定・公表でもって、販売現場が萎縮するという指摘は間違っていると思う。

以 上